

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 日本記者クラブにおける講演 —

2020年7月29日

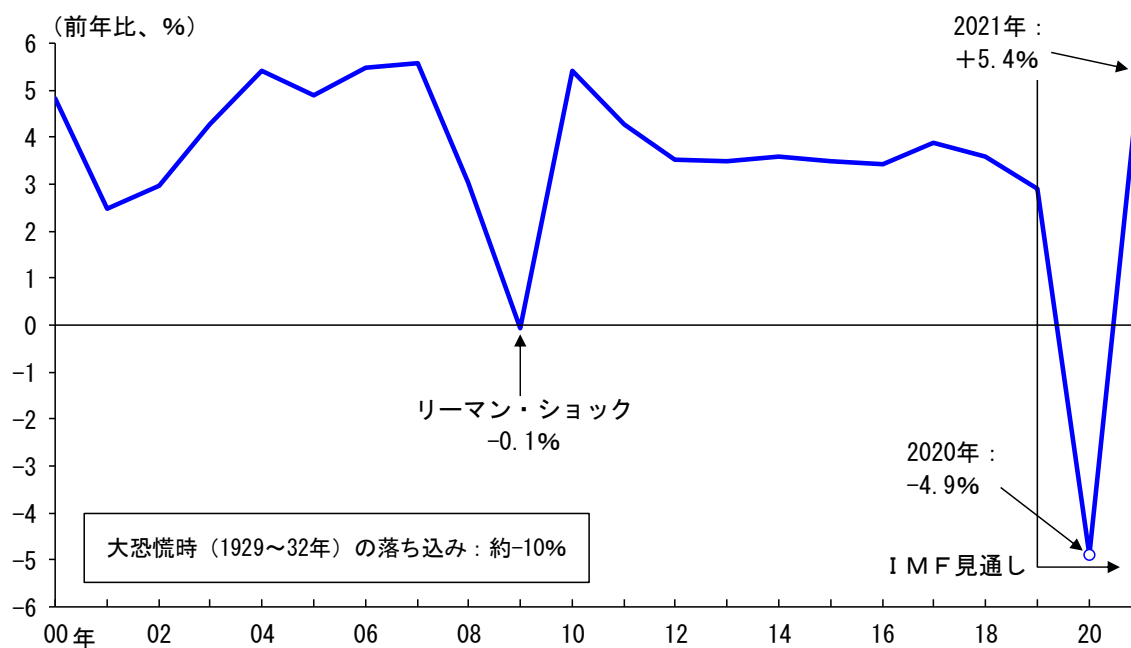
日本銀行副総裁

雨宮 正佳

2. 内外金融経済情勢

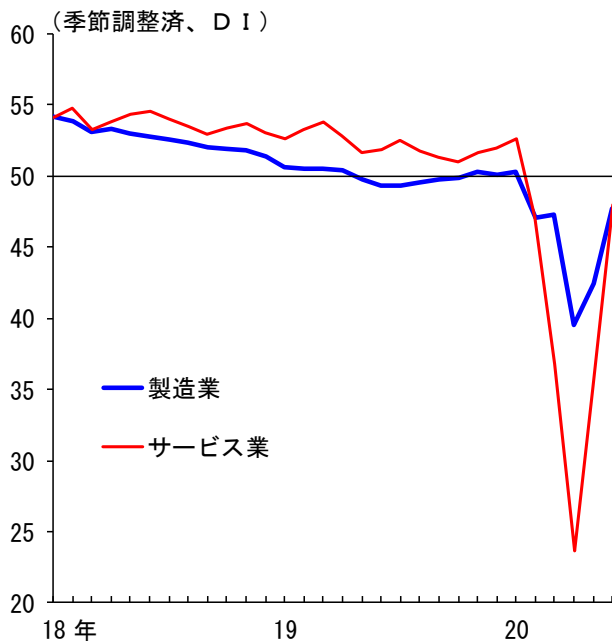
図表 1

IMFの世界経済見通し（6月）

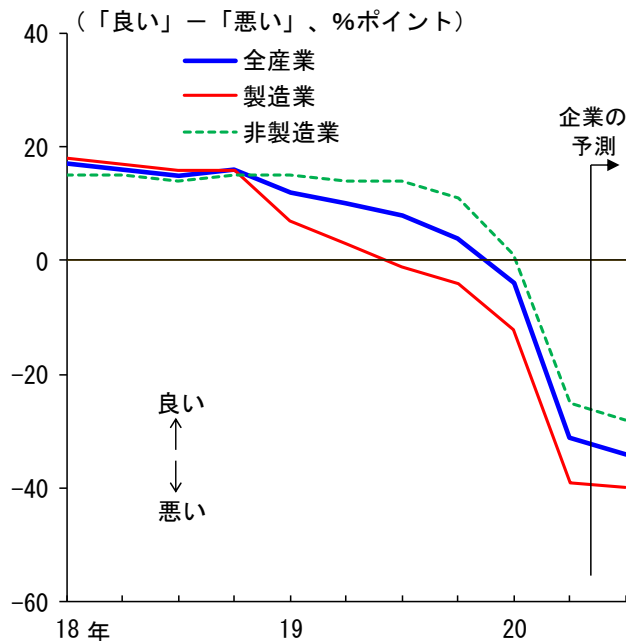


企業の業況感

グローバルPMI



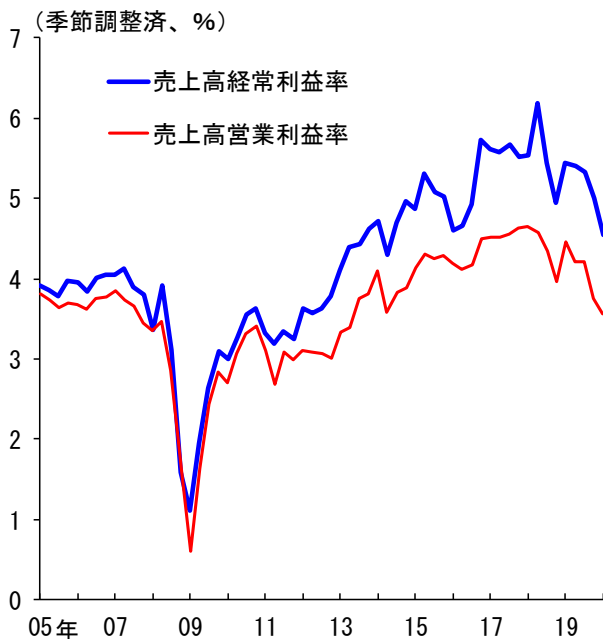
業況判断DI (短観)



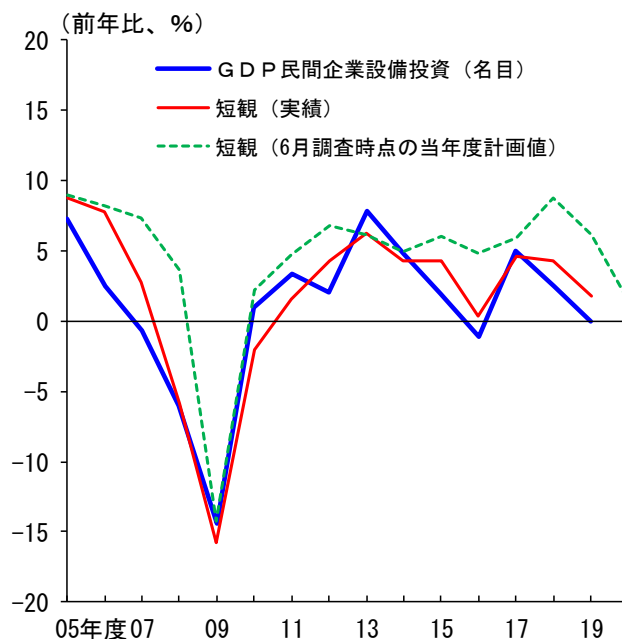
(注) 左図は、製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。
(出所) IHS Markit(® and database right IHS Markit Ltd 2020. All rights reserved.)、日本銀行

企業部門

企業収益



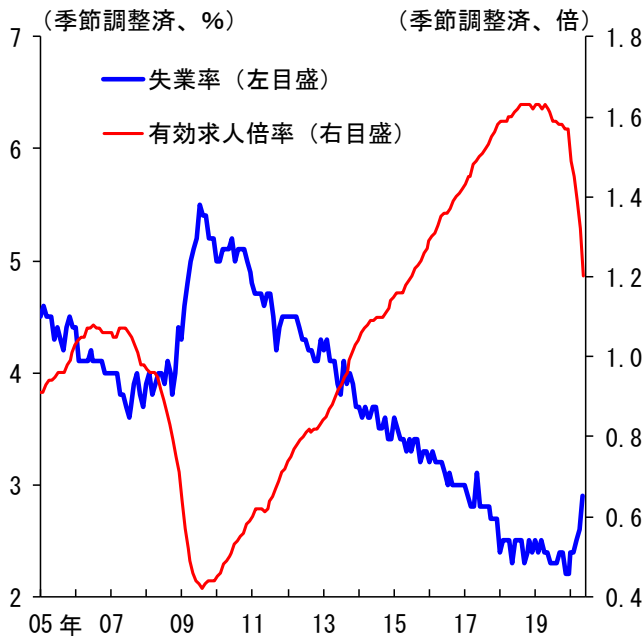
設備投資計画



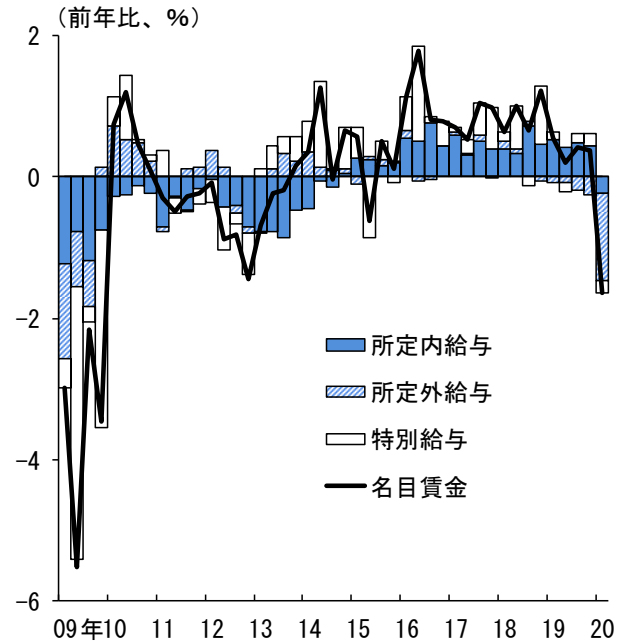
(注) 1. 左図は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
2. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関・持株会社等の値(2020/3月調査以前は、持株会社等を含まない)。
(出所) 財務省、内閣府、日本銀行

家計部門

労働需給



名目賃金



(注) 右図の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
(出所) 総務省、厚生労働省

4

日本銀行の経済・物価見通し（7月）

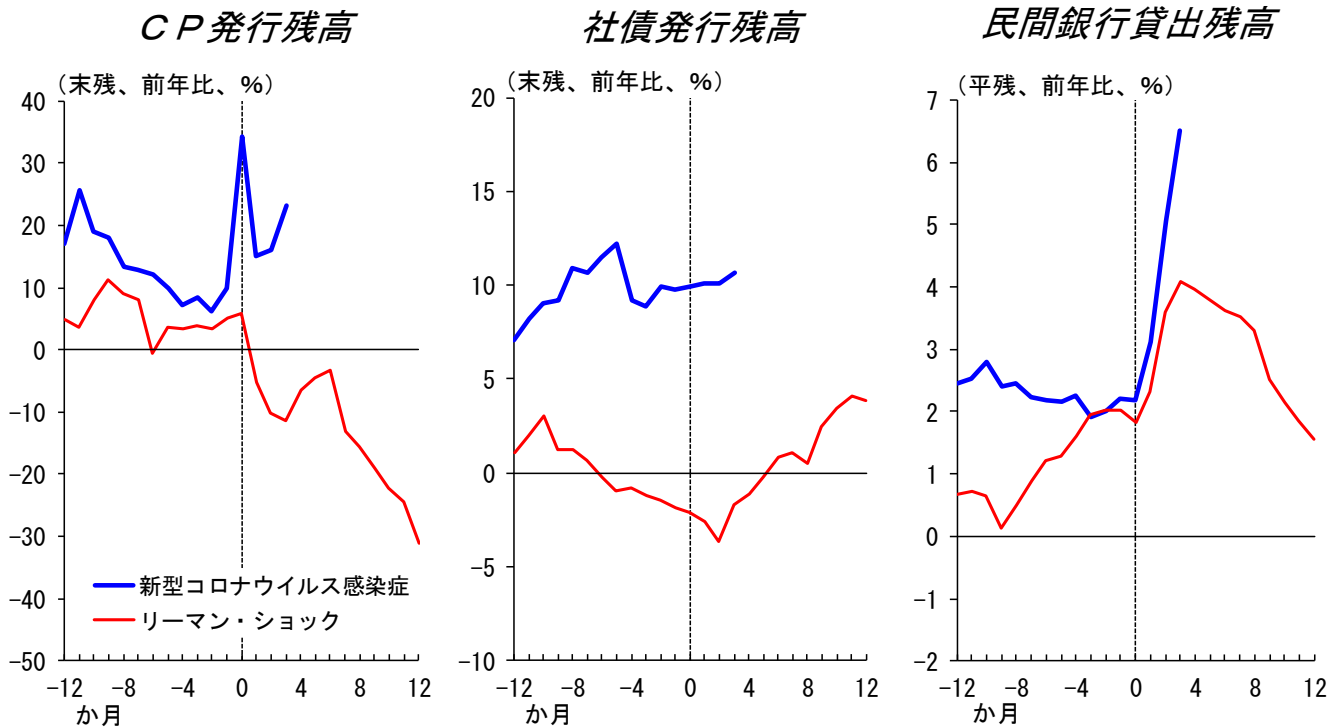
—— 日本銀行政策委員の大勢見通し、対前年度比、%。< >内は見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7 ~ -4.5 <-4.7>	-0.6 ~ -0.4 <-0.5>
4月見通し	-5.0 ~ -3.0	-0.7 ~ -0.3
2021年度	+3.0 ~ +4.0 <+3.3>	+0.2 ~ +0.5 <+0.3>
4月見通し	+2.8 ~ +3.9	0.0 ~ +0.7
2022年度	+1.3 ~ +1.6 <+1.5>	+0.5 ~ +0.8 <+0.7>
4月見通し	+0.8 ~ +1.6	+0.4 ~ +1.0

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したもの。ただし、4月見通しでは、各政策委員が最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通しを作成している。
2. 2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。
(出所) 日本銀行

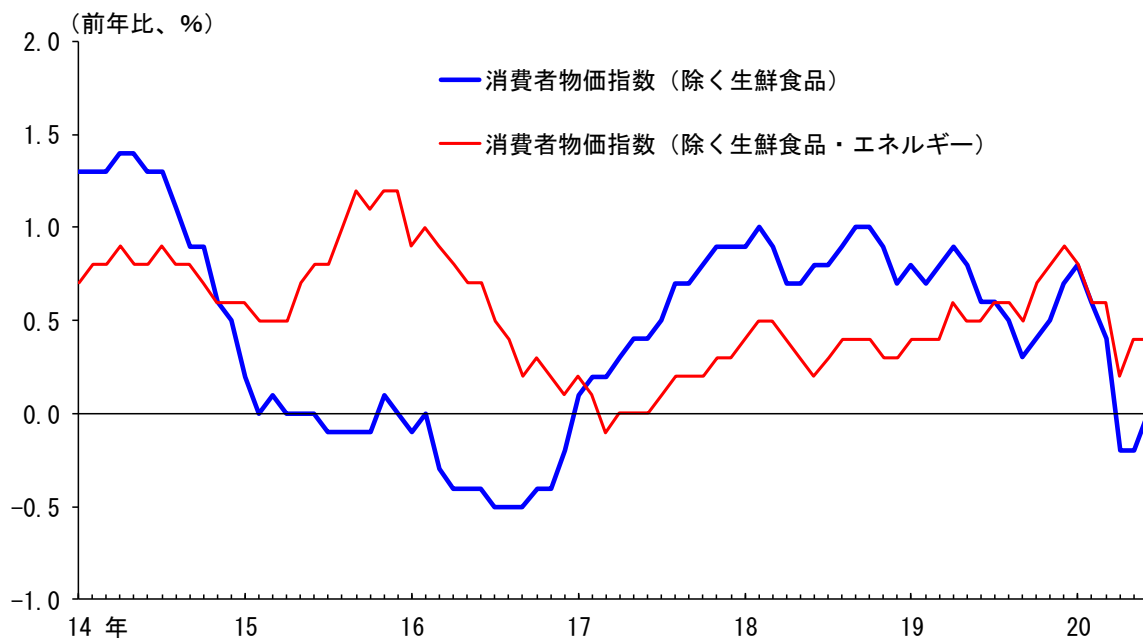
5

企業金融



(注) 横軸の0か月は、新型コロナウイルス感染症は2020/3月、リーマン・ショックは2008/9月。
(出所) 証券保管振替機構、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター、日本銀行

消費者物価



(注) 2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。
(出所) 総務省

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約120兆円＋α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約100兆円

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

資産市場におけるリスク・プレミアムの抑制

ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース